

第百九十六回通常国会

自 平成三十年一月二十二日

至 平成三十年七月二十二日

百八十二日間

委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

第196回通常国会 概況

「働き方改革国会」と位置付けられた今国会においては、会期を32日間延長し、多様で柔軟な労働の在り方を可能とする「働き方改革法」をはじめ、国益や国民生活に資する様々な重要法案を成立させて、着実に成果を上げた国会となった。野党は度重なる審議拒否に加え、衆参で多くの解任・不信任決議案を乱発して法案審査の遅延を図った。また、財務省文書改ざん問題や陸上自衛隊日報問題、財務省事務次官辞任や文科省局長逮捕など、行政の信頼を揺るがす事態が相次ぎ、国会運営にも大きな影響が出た。会期中に、犠牲者や甚大な被害をともし豪雨、豪雪、地震、噴火等が発災し、国外にあっては南北首脳会談や米朝会談など歴史的な外交の展開が見られた。以下に概況を記す。

1月22日に召集された国会冒頭、安倍総理は施政方針演説において働き方改革や人づくり革命、生産性革命、地方創生の重要性を訴え、国難とも呼ぶべき現在にあって、「全ての日本人がその可能性を存分に開花できる新しい時代を共に切り拓いていこう」と呼び掛けた。

代表質問においては、総理が「50年、100年先の未来を見据えた国創りを行う。国のかたち、理想の姿を語るのは憲法です」と演説したことに対して、立憲民主党の枝野代表は定義が違ふと一方的に主張し、「真つ当な議論ができるはずもありません」と述べて憲法論議に対し早々に背を向けた。野党は憲法審査会の開催に応じず、投票環境向上に係る公選法の項目を反映させた「国民投票法」は、提案理由説明を聴取しただけで継続となっている。

代表質問後に、災害復旧費やEPA発効にともし国内農業対策等を盛り込んだ補正予算(2兆7073億円)を衆参2日ずつの審査で成立させ、ただちに総予算の審査に入った。衆議院では2月2日から基本的質疑がはじまり、集中審議や地方公聴会、公聴会、分科会など丁寧に手順を尽くし、2月28日に可決した。本会議採決にあたり、主要野党が提出した河村予算委員長解任決議案と組替動議を否決し、総予算は同日参議院に送付された。

参議院で総予算審査中、行政側の失態が続々と露呈し、立法府の遅滞を招いた。厚生労働省の裁量労働制に関するデータを巡る不適切な対応では、総理が答弁を撤回する異例の事態となった。さらには森友学園への国有地売却に関する財務省決裁文書改ざん問題が発覚し、予算委員会のみならず各委員会の空転が続いた。当時の理財局長であった佐川国税庁長官は3月9日に辞任した。財務省は3月12日に文書の書き換えを認め、安倍総理は「責任を痛感している」と陳謝した。こうしたなか参議院予算委員会では、野党推薦の公述人が出席し

ているにもかかわらず、主要野党は公聴会を欠席した。3月27日には、衆参両院の予算委員会において佐川前理財局長の証人喚問が行われ、佐川氏から国会混乱と行政信頼失墜につき謝罪の発言がなされた。

総予算は3月28日に参議院予算委員会で可決し、同日成立した。度重なる野党の審議拒否を受け、参議院での予算審査時間は、第二次安倍内閣発足以降では最短となる。この総予算(97兆7128億円)は、全世代型社会保障への転換や生産性向上のための諸施策を拡充し、同時に財政健全化の着実な進展を図っていくものである。安倍総理は総予算成立後「景気回復の暖かい風を小規模事業者、中小企業、地方に届けたい。介護や保育、給付型奨学金の充実拡大を図っていく」と語った。

なお予算成立後となるが、加計学園に関する国家戦略特区問題につき、5月10日の衆参予算委員会において、柳瀬元総理秘書官や関係者の参考人招致が行われた。野党は堂々巡りの議論に終始したが、特区認定手続の正当性が揺らぐことはなく、新たな事実は確認されなかった。

今国会の最重要法案である「働き方改革法」は、法案の基となったデータの一部に誤りがあったことを受け、総理の指示により裁量労働制を切り離して提出することになった。野党は審議拒否に加え、高鳥厚労委員長解任決議案や加藤厚労大臣不信任決議案を提出し、参議院においても加藤厚労大臣問責決議案や島村厚労委員長解任決議案(野党第一党が賛同せず本会議上程なし)を提出して抵抗したが、会期延長後の6月29日に成立を果たした。これにより、脱時間給制度や残業時間上限規制、同一労働同一賃金の実現し、戦後の労働基準法制定以来70年振りの抜本改革を成し遂げるだけでなく、わが国の成長戦略に大きく道を開くことができた。

野党の抵抗は他の法案にも及び、「TPP国内整備法」に関しては茂木大臣不信任決議案を提出した。特定複合観光施設区域を整備する「IR法」に関して、衆議院では山際内閣委員長解任決議案と石井国務大臣不信任決議案を提出し、参議院で法案審査中に石井国交大臣不信任決議案(一事不再議で本会議上程なし)を提出した。参議院においては石井国務大臣問責決議案、柘植内閣委員長解任決議案、伊達議長不信任決議案を提出しており、法案が成立したのは会期末の7月20日である。

参議院選挙制度改革の「公選法(6増)」に関しては、参議院において石井倫選特委員長問責決議案(野党第一党が賛同せず本会議上程なし)を提出した。

さらには会期末にあたり、古屋議運委員長解任決議案と内閣不信任決議案を提出し長々と趣旨弁明を行うなど、野党は政局優先の不毛な対応を繰り返した。

解任決議案や不信任決議案を提出して法案審査を遅らせる行為は、形を変え

た審議拒否に他ならない。議論を通じて政策の問題点を追及することが野党の果たすべき役割であるところ、せっかく正常化しても森友・加計問題に関する根拠なき質問を繰り返すなど、野党は肝心の政策論争を置き去りにした。また野党が、本会議や委員会を欠席する一方で頻繁に合同ヒアリングを開催し、メディア公開のもと各省庁の官僚を威圧的に詰問する行為は、あまりにも非常識かつ筋違いであった。

その他、保育給付のため事業主拋出率を引き上げる「子ども子育て支援法」、地域振興や雇用創出につながる「地域大学振興法」、子どもの支援を含む自立強化を図る「生活困窮者支援法」、受動喫煙対策を強化する「健康増進法」、成人年齢を18歳に引き下げる「民法」、相続時に配偶者を保護する「民法」、観光基盤強化の財源を確保する「国際観光旅客税法」、デジタル教科書を可能とする「学校教育法」、産業を活性化し競争力を高める「生産性向上特措法」「産業競争力強化法」、意欲ある経営者に委託する「森林経営管理法」、食品流通合理化や公正取引促進に資する「卸売市場法」、出国税を活用する「国際観光振興法」、東京パラリンピック大会を契機とした共生社会を実現する「バリアフリー法」、日本企業のインフラ輸出を促進する「海外社会資本事業参入法」、円滑利用と適切管理のための「所有者不明土地利用法」、災害や感染症や農林水産業の被害軽減を図る「気候変動適応法」、不当な勧誘や契約に対応する「消費者契約法」、離脱表明の米国以外11ヶ国による「TPP協定」、適切な対策を講じる「ギャンブル依存対策法」などが成立している。新規提出閣法成立率は92.3%で、条約はすべて承認されている。

法案以外の話題としては、昨年の総選挙を契機とした野党再編と迷走、路線の違いが国会対応にくっきりと影を落とした。召集直前の1月15日、民進と希望の執行部間で統一会派を組むことを合意したが、わずか2日後に断念に追い込まれた。5月7日には国民民主党が62名で結党された。民進と希望が合流した新党ながら、両党所属の4割以上は参加せず、参議院では野党第一党となったが、衆議院においては野党第二党にとどまった。衆参における野党勢力のねじれは野党間の分断を顕在化させ、特に後半国会における各種問責決議案に関する立憲と「対決より解決」を標榜する国民民主党の対応は大きく分かれた。

党首討論(QT)は1年半振りの開催となり、今国会は2回開かれた。もとより党首討論は、国家の基本政策に関する事項を扱うことになっており、党首同士が政権担当能力を競い合う場であるにもかかわらず、多くの野党党首が骨太の政策論争とは程遠い森友・加計問題に時間を費やし、国家の基本を語る意気も見識もないことをみずから露呈した。

200名を超える犠牲者を出した7月の豪雨災害については、総理が外交日程を取り止めて対応にあたり、衆参両院で災害対策に関する本会議決議を採択した。また大阪北部地震や北陸を中心とした豪雪など、多くの犠牲者をともなう自然災害が列島各地で発生している。

一方、わが国を取り巻く状況は大きく展開し、4月27日には10年半振りとなる南北首脳会談が行われ、分断以来初めて北朝鮮の委員長が韓国側に入った。6月7日に日米首脳会談を行い、拉致問題をはじめ核・ミサイルの包括的解決に向けた確認が行われた。6月12日には史上初となる米朝首脳会談が開催され、朝鮮半島非核化や北の体制保証などを含む共同声明に署名が交わされた。

なお会期中に行われた各種選挙のなかで、とりわけ6月10日の新潟県知事選挙は与野党激突と報じられ、国会審議にも影響するものと注目されたが、自公が支持する候補が勝利を収めている。

第196回通常国会 日誌

【前国会閉会時から召集まで】

- 12.12 衆参農水委で畜産物価格に関する閉会中審査
- 12.21 衆参拉致特委で参考人質疑
- 1.17 民進と希望の統一会派断念

【召集後】

- 1.22 召集 開会式 四演説
- 1.23 草津白根山噴火で死傷者
- 1.24 代表質問はじまる
- 1.26 野中広務元幹事長、元官房長官が逝去
- 1.29 補正予算審議入り 田中良生内閣府副大臣を認証
- 1.30 補正予算通過
- 1.31 参で補正予算審議入り
- 2. 1 補正予算(2兆7073億円)成立
- 2. 2 予算委で総予算審議入り
- 2. 4 名護市長選で自公推薦の渡具知武豊氏当選
山口県知事に村岡嗣政氏 長崎県知事に中村法道氏
- 2. 5 佐賀県で自衛隊ヘリが民家に墜落 米FRB新議長にパウエル氏
- 2. 6 北陸で記録的大雪
- 2. 7 足立康史君(維新)の懲罰動議提出
- 2.13 予算委集中(経済問題等)
- 2.14 予算委集中(外交・安全保障等)
- 2.16 予算委地方公聴会(岡山、静岡)
- 2.20 予算委集中(社会保障・人づくり革命等)
- 2.21 予算委公聴会
- 2.22 予算委集中(働き方改革等)
- 2.23 予算委分科会
- 2.26 予算委分科会、集中(財務・厚生労働行政等)
- 2.27 江崎沖北大臣の後任に福井照君
- 2.28 予算委採決 野党から予算委員長解任案と組替動議提出
総予算、国税、地方税が通過
- 3. 1 参予算委で総予算審議入り
- 3. 5 参予算委集中(働き方改革・内外の諸情勢)
- 3. 8 参予算委集中(安全保障・内外の諸情勢)を民立共欠席
- 3. 9 佐川国税庁長官辞任
- 3.11 石川県知事に谷本正憲氏 中国全人代で憲法改正可決、習主席一極体制へ
- 3.12 財務省が国有地売却で文書改ざん認める
- 3.13 参予算委公聴会で主要野党欠席
- 3.14 参予算委集中(TPP・経済財政・内外の諸情勢)で主要野党欠席
- 3.18 露プーチン大統領4選
- 3.19 参予算委集中(公文書管理・行政の在り方等)
- 3.20 年金データ95万人分の入力ミス発覚
- 3.22 李明博元韓国大統領が収賄容疑で逮捕
- 3.25 自民党大会
- 3.26 参予算委集中(安全保障・内外の諸情勢等)
- 3.27 衆参予算委で佐川前理財局長を証人喚問(森友決裁文書書き換え問題)
- 3.28 参予算委集中(安倍内閣の基本姿勢)、採決
総予算成立(97兆7128億円)
- 4. 6 吉川芳男元労働大臣が逝去 朴前韓国大統領に懲役24年
- 4. 8 京都府知事に西脇隆俊氏
- 4.11 参予算委集中(公文書管理問題等) 大分県中津市土砂崩れで死傷者
- 4.13 シリア化学兵器使用に対し米英仏が関連施設爆撃

- 4.17 日米首脳会談で対北朝鮮方針確認
- 4.19 鈴木俊一君永年表彰 キューバ国家評議会議長にミゲル・ディアスカネル氏
- 4.20 北朝鮮が弾道ミサイル発射実験中止と核実験場廃棄を表明
- 4.23 大分県中津市山崩れで死者 6 名
- 4.24 財務省福田事務次官の辞任を閣議了承
- 4.26 予算委集中(外交等)、参予算委集中(内外の諸情勢)ともに主要野党欠席
- 4.27 南北首脳会談で朝鮮半島完全非核化と朝鮮戦争年内終結宣言目指すこと合意
- 5. 7 国民民主党 62 名で結党
- 5. 8 米国がイラン核合意離脱表明
- 5. 9 日中韓首脳会談で朝鮮半島完全非核化の連携確認
- 5.10 衆参予算委で柳瀬元総理秘書官など国家戦略特区等に関する参考人質疑
- 5.14 予算委集中(外交他諸課題)、参予算委集中(外交・内外の諸情勢)
在イスラエル米国大使館をエルサレム移転
- 5.16 政治分野男女共同参画法が成立
- 5.22 茂木大臣不信任案を否決 永年表彰(林幹雄君、穀田恵二君、山本公一君、鴨下一郎君、塩崎恭久君、志位和夫君、安倍晋三君、茂木敏充君、浜田靖一君、岸田文雄君、野田聖子君、前原誠司君、玄葉光一郎君)
- 5.23 財務省交渉記録と防衛省イラク日報を提出 防衛省 17 人処分
- 5.24 高鳥厚労委員長解任案否決 北朝鮮が核実験場坑道爆破
- 5.25 加藤厚労大臣不信任案否決
- 5.28 衆参予算委集中(公文書管理・内外の諸情勢)
- 5.30 党首討論(QT)1 年半振り開催
- 5.31 森友問題につき大阪地検が 38 人不起訴
- 6. 4 森友文書調査報告書公表、佐川前理財局長の改ざん指示を認定
- 6. 8 谷川和穂元法務大臣が逝去
- 6.10 新潟県知事に花角英世氏
- 6.12 米朝首脳会談で朝鮮半島非核化確認と北の体制保証など共同声明
- 6.13 改正民法成立、18 歳成人に
- 6.14 渡海紀三朗君永年表彰 山際内閣委員長解任案否決
- 6.15 石井国務大臣不信任案否決
- 6.18 大阪で震度 6 弱、死傷者も
- 6.20 会期延長 32 日間を議決
- 6.24 滋賀県知事に三日月大造氏
- 6.25 参予算委集中(内外の諸情勢)
- 6.27 党首討論(QT) 参で加藤厚労大臣不信任案否決
- 6.29 働き方改革法、TPP 国内整備法が成立
- 7. 4 文科省局長を受託収賄容疑で東京地検逮捕
- 7. 6 オウム真理教事件で松本智津夫ら 7 名死刑執行
- 7.10 多数の死傷者をもたらした豪雨災害につき本会議決議採択(参は 7/11)
- 7.17 倫選特で委員長不信任動議否決後に公選法可決
- 7.18 参で石井大臣問責決議案と柘植内閣委員長解任決議案を否決
石井国交大臣不信任決議案提出(一事不再議につき本会議上程なし)
公選法(6 増)成立
- 7.19 古屋議運委員長解任決議案を否決 参で伊達議長不信任決議案を否決
- 7.20 内閣不信任決議案を否決 IR 法成立 閉会中審査手続き
- 7.22 会期末

注
 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。
 一、※印は予算関連法案。
 一、「審査省略」は委員会審査省略。

<審議賛否における、会派略称>
 自 : 自由民主党
 公 : 公明党
 立 : 立憲民主党・市民クラブ
 国 : 国民民主党・無所属クラブ※
 希 : 希望の党・無所属クラブ
 無 : 無所属の会
 共 : 日本共産党
 維 : 日本維新の会
 由 : 自由党
 社 : 社会民主党・市民連合

※5.7会派結成

◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	5	5	100.0 %				
閣 法	65	60	92.3 %	4			1
条 約	11	11	100.0 %				
承認案件	1	1	100.0 %				
衆 法	46	16	34.8 %	24			6
参 法	25	4	16.0 %			2	19
継続閣法	1	1	100.0 %				
継続衆法	6		0 %	3	2		1

◎院内会派議員数

《衆議院》

召集日 (H30.1.22)	自 民	公 明	立 憲	希 望	無 会	共 産	維 新	自 由	社 民	無 所 属	合 計	
	283	29	54	51	14	12	11	2	2	7	465	
最終日 (H30.7.22)	自 民	公 明	立 憲	国 民	無 会	共 産	維 新	自 由	社 民	希 望	無 所 属	合 計
	283	29	54	39	13	12	11	2	2	2	17	465

《参議院》

召集日 (H30.1.22)	自 民	公 明	民 進	共 産	維 新	希 会	立 憲	希 党	無 夕	沖 縄	国 民	無 所 属	合 計
	125	25	42	14	11	6	6	3	2	2	2	4	242
最終日 (H30.7.22)	自 民	公 明	民 主	立 憲	共 産	維 新	希 会	希 党	無 夕	沖 縄	国 民	無 所 属	合 計
	125	25	24	23	14	11	6	3	2	2	2	5	242

閣法・与党議員立法

[内閣委員会]

予算 関連	案件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考	
			逐目説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
6 ※	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案	2/6	聴取	3/9	3/15 可決	3/16 可決		自・公・維 賛成 立・希・無 欠席 共・由・社	3/29 可決	3/30 可決	
17	株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案	2/9		4/3	4/6 可決	4/10 可決	附	共・由・社 反対	5/15 可決	5/16 可決	
18 ※	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案	2/9	聴取	4/12	5/11 可決	5/15 可決		立・国・無 反対 共・由・社	6/12 可決	6/13 可決	
42	古物営業法の一部を改正する法律案	3/6		4/10	4/13 可決	4/17 可決		全会一致	4/5 可決	4/6 可決	
45	サイバーセキュリティ基本法の一部を改正する法律案	3/9		7/19							継続
46	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案	3/9		7/19							廃案
56	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案	3/13		7/19							継続
62	環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案	3/27	聴取	5/8	5/23 可決	5/24 可決		立・国・無 反対 共・由・社	6/28 可決	6/29 可決	
64	特定複合観光施設区域整備法案	4/27	聴取	5/22	6/15 可決	6/19 可決		立・国・無 反対 共・由・社	7/19 可決	7/20 可決	
2	ギャンブル等依存症対策基本法案(中谷元君外五名提出)	195		1/22	5/16 撤回						撤回
12	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案(内閣委員長提出)	4/11			審査省略	4/12 可決		全会一致	5/15 可決	5/16 可決	
20	ギャンブル等依存症対策基本法案(中谷元君外七名提出)	5/16		5/17	5/25 可決	5/25 可決		立・無・共 反対 由・社	7/5 可決	7/6 可決	

閣法・与党議員立法

〔総務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				題旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法	8	※ 地方税法等の一部を改正する法律案	2/6	聴取	2/15	2/28 可決	2/28 可決		立・希・無 共・由・社 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	9	※ 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案	2/6	聴取	2/15	2/28 可決	2/28 可決		無・共 由・社 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	33	電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案	3/6		4/4	4/12 可決	4/17 可決	附	共 反対	5/15 可決	5/16 可決	
	34	統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律案	3/6		5/9	5/17 可決	5/18 可決	附	共 反対	5/24 可決	5/25 可決	
衆法	11	東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案(総務委員長提出)	4/10			審査省略	4/12 可決		全会一致	4/17 可決	4/18 可決	
	24	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律案(総務委員長提出)	5/22			審査省略	5/24 可決		全会一致	5/31 可決	6/1 可決	
承認	1	放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件	2/9		3/20	3/22 承認	3/23 承認	附	全会一致	3/29 承認	3/30 承認	
NHK 決算		日本放送協会平成二十四年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	185		1/22	6/12 異議がない	6/14 異議がない		全会一致			本院議了
		日本放送協会平成二十五年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	187		1/22	6/12 異議がない	6/14 異議がない		共 反対	6/7 是認	6/8 是認	
		日本放送協会平成二十六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	190		1/22					6/7 是認	6/8 是認	継続
		日本放送協会平成二十七年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	192		1/22					6/7 是認	6/8 是認	継続
		日本放送協会平成二十八年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	195		1/22					6/7 是認	6/8 是認	継続

〔法務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				題旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法	10	※ 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/6		3/27	3/30 可決	4/3 可決		希・共 反対	4/10 可決	4/11 可決	
	11	人事訴訟法等の一部を改正する法律案	2/6		4/3	4/6 可決	4/10 可決		全会一致	4/17 可決	4/18 可決	
	12	商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案	2/6		4/12	4/18 可決	4/19 可決		全会一致	5/17 可決	5/18 可決	
	55	民法の一部を改正する法律案	3/13	聴取	4/24	5/25 可決	5/29 可決		立・国・無 共・由・社 反対	6/12 可決	6/13 可決	
	58	民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案	3/13		6/5	6/15 可決	6/19 可決	附	立・由 反対	7/5 可決	7/6 可決	
59	法務局における遺言書の保管等に関する法律案	3/13		6/5	6/15 可決	6/19 可決	附	全会一致	7/5 可決	7/6 可決		
衆法	8	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律案(法務委員長提出)	3/23			審査省略	3/27 可決		全会一致	3/29 可決	3/30 可決	

閣法・与党議員立法

〔外務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議	
閣法	19	※	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	2/9		3/9	3/14 可決	3/16 可決		自・公・維 賛成 立・希・無 欠席 共・由・社	3/29 可決	3/30 可決	
条約	1		盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約の締結について承認を求めるの件	2/23		3/22	3/28 承認	3/29 承認		全会一致	4/19 承認	4/25 承認	
	2		二千九年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約の締結について承認を求めるの件	2/23		3/22	3/28 承認	3/29 承認		全会一致	4/19 承認	4/25 承認	
	3		オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件	2/23		3/22	6/6 承認	6/7 承認		全会一致	6/28 承認	6/29 承認	
	4		税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約の締結について承認を求めるの件	3/9		4/12	4/18 承認	4/19 承認		全会一致	5/17 承認	5/18 承認	
	5		所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とリトアニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	3/9		4/3	4/13 承認	4/17 承認		共 反対	5/15 承認	5/16 承認	
	6		所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエストニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	3/9		4/3	4/13 承認	4/17 承認		共 反対	5/15 承認	5/16 承認	
	7		所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の条約の締結について承認を求めるの件	3/9		4/3	4/13 承認	4/17 承認		共 反対	5/15 承認	5/16 承認	
	8		所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の締結について承認を求めるの件	3/9		4/12	4/18 承認	4/19 承認		共 反対	5/17 承認	5/18 承認	
	9		所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアイスランドとの間の条約の締結について承認を求めるの件	3/9		4/12	4/18 承認	4/19 承認		共 反対	5/17 承認	5/18 承認	
	10		投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件	3/9		4/3	4/13 承認	4/17 承認		共 反対	5/15 承認	5/16 承認	
	11		環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結について承認を求めるの件	3/27	聴取	4/17	5/18 承認	5/18 承認		立・国・無 反対 共・由・社	6/12 承認	6/13 承認	

〔財務金融委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議	
閣法	4		保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	195		1/22	3/23 可決	3/27 可決		全会一致	3/30 可決	3/30 可決	
	1	※	所得税法等の一部を改正する法律案	2/2	聴取	2/13	2/28 可決	2/28 可決	附	立・希・無 反対 共・由・社	3/28 可決	3/28 可決	
	2	※	国際観光旅客税法案	2/2	聴取	2/13	3/2 可決	3/9 可決		自・公・維 賛成 立・希・無 欠席 共・由・社	4/10 可決	4/11 可決	
	13	※	関税定率法等の一部を改正する法律案	2/6		3/15	3/20 可決	3/22 可決	附	全会一致	3/29 可決	3/30 可決	

閣法・与党議員立法

〔文部科学委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			題目説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣法	26	文部科学省設置法の一部を改正する法律案	2/16	聴取	5/15	5/25 可決	5/29 可決	附	共 反対	6/7 可決	6/8 可決	
	28	著作権法の一部を改正する法律案	2/23		4/3	4/13 可決	4/17 可決	附	共 反対	5/17 可決	5/18 可決	
	29	学校教育法等の一部を改正する法律案	2/23		4/12	5/9 可決	5/10 可決	附	全会一致	5/24 可決	5/25 可決	
	35	文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案	3/6		5/10	5/18 可決	5/22 可決	附	共 反対	5/31 可決	6/1 可決	
衆法	26	スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律案(文部科学委員長提出)	5/30			審査省略	5/31 可決		共 反対	6/12 可決	6/13 可決	
	27	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律案(文部科学委員長提出)	5/30			審査省略	5/31 可決		共 反対	6/12 可決	6/13 可決	
	28	スポーツ基本法の一部を改正する法律案(文部科学委員長提出)	5/30			審査省略	5/31 可決		全会一致	6/12 可決	6/13 可決	
	29	国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案(文部科学委員長提出)	5/30			審査省略	5/31 可決		全会一致	6/12 可決	6/13 可決	
参法	7	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案(大野泰正君外八名提出)	4/16		5/31	6/1 可決	6/7 可決		全会一致	4/17 可決	4/18 可決	
	8	国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案(上野通子君外九名提出)	4/16		5/31	6/1 可決	6/7 可決		共 反対	4/17 可決	4/18 可決	

〔厚生労働委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			題目説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣法	14 ※	駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	2/6		3/22	3/28 可決	3/29 可決	附	全会一致	4/5 可決	4/6 可決	
	20 ※	生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案	2/9	聴取	3/30	4/25 可決	4/27 可決	附	自・公・維 立・希・無 共・由・社 賛成 欠席	5/31 可決	6/1 可決	
	47	健康増進法の一部を改正する法律案	3/9	聴取	6/8	6/15 可決	6/19 可決	附	立・共・維 由・社・希 反対	7/12 可決	7/18 可決	
	48	水道法の一部を改正する法律案	3/9		6/27	7/4 可決	7/5 可決	附	立・国・無 共・由・社 反対			(参)厚労に付託 継続
	60	医療法及び医師法の一部を改正する法律案	3/13		7/10	7/13 可決	7/18 可決	附	共 反対	5/17 可決	5/18 可決	
	61	食品衛生法等の一部を改正する法律案	3/13		6/1	6/6 可決	6/7 可決		全会一致	4/12 可決	4/13 可決	
	63	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案	4/6	聴取	4/27	5/25 修正	5/31 修正	附	立・国・無 共・由・社 反対	6/28 可決	6/29 可決	

閣法・与党議員立法

〔農林水産委員会〕

案 件 提出	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
15		水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案	2/6		3/20	3/22 可決	3/23 可決		全会一致	3/29 可決	3/30 可決	
36		農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案	3/6		3/27	4/4 可決	4/5 可決	附	自・公・維 立・希・無 共・由・社 賛成 欠席	5/10 可決	5/11 可決	
37		厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合法等の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律案	3/6		4/18	5/9 可決	5/10 可決	附	全会一致	5/17 可決	5/18 可決	
38		森林経営管理法案	3/6	聴取	3/29	4/17 可決	4/19 可決	附	共 反対	5/24 可決	5/25 可決	
39		独立行政法人農林漁業信用基金法の一部を改正する法律案	3/6		4/4	4/17 可決	4/19 可決		共 反対	5/24 可決	5/25 可決	
40		卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律案	3/6	聴取	5/10	5/24 可決	5/25 可決		立・国・無 共・由・社 反対	6/14 可決	6/15 可決	
43		都市農地の貸借の円滑化に関する法律案	3/6		6/6	6/19 可決	6/20 可決	附	全会一致	4/5 可決	4/6 可決	
49		土地改良法の一部を改正する法律案	3/9		5/9	5/15 可決	5/18 可決	附	全会一致	5/31 可決	6/1 可決	
50		農薬取締法の一部を改正する法律案	3/9		5/29	5/31 可決	6/1 可決	附	全会一致	6/7 可決	6/8 可決	

〔経済産業委員会〕

案 件 提出	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
21	※	生産性向上特別措置法案	2/9	聴取	4/3	4/13 可決	4/17 可決	附	共・社 反対	5/15 可決	5/16 可決	
22	※	産業競争力強化法等の一部を改正する法律案	2/9	聴取	4/3	4/13 可決	4/17 可決	附	共・社 反対	5/15 可決	5/16 可決	
30		不正競争防止法等の一部を改正する法律案	2/27		4/17	5/11 可決	5/15 可決	附	共 反対	5/22 可決	5/23 可決	
41		特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案	3/6		5/29	6/6 可決	6/7 可決	附	全会一致	6/19 可決	6/27 可決	
51		エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律案	3/9		5/15	5/23 可決	5/24 可決	附	全会一致	6/5 可決	6/6 可決	

〔国土交通委員会〕

案 件 提出	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
3	※	道路法等の一部を改正する法律案	2/2		3/5	3/16 可決	3/22 可決		共 反対	3/29 可決	3/30 可決	
4	※	外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部を改正する法律案	2/2		3/15	3/20 可決 (参院回付案)	3/22 可決 4/10 同意	附	立・共・由 立・共・由 反対 反対	4/3 修正	4/4 修正	
23	※	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案	2/9		4/5	4/18 可決	4/19 可決	附	全会一致	5/17 可決	5/18 可決	
24	※	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案	2/9		4/3	4/6 可決	4/10 可決		共・社 反対	4/17 可決	4/18 可決	
32		海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律案	3/2	聴取	4/19	5/11 可決	5/15 可決	附	共 反対	5/24 可決	5/25 可決	
44		建築基準法の一部を改正する法律案	3/6		6/11	6/19 可決	6/20 可決		共 反対	4/10 可決	4/11 可決	
52		所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案	3/9		5/15	5/23 可決	5/24 可決	附	共 反対	6/5 可決	6/6 可決	
53		船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案	3/9		5/22	5/25 可決	5/29 可決		全会一致	6/12 可決	6/13 可決	
衆法25		鉄道軌道整備法の一部を改正する法律案(国土交通委員長提出)	5/30			審査省略	5/31 可決		全会一致	6/14 可決	6/15 可決	

閣法・与党議員立法

〔環境委員会〕

案号	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法16	※	公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案	2/6		3/5	3/20 可決	3/22 可決	附	全会一致	3/29 可決	3/30 可決	
27		気候変動適応法案	2/20	聴取	4/10	5/18 可決	5/22 可決	附	全会一致	6/5 可決	6/6 可決	
衆法34		美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律案(環境委員長提出)	6/8			審査省略	6/12 可決		全会一致	6/14 可決	6/15 可決	

〔安全保障委員会〕

案号	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法25	※	防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案	2/9		3/20	3/22 可決	3/23 可決		共・社 反対	4/12 可決	4/13 可決	

〔予算委員会〕

案号	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
1		平成二十九年度一般会計補正予算(第1号)	1/22		1/22	1/30 可決	1/30 可決		立・希・無 共・由・社 反対	2/1 可決	2/1 可決	
2		平成二十九年度特別会計補正予算(特第1号)	1/22		1/22	1/30 可決	1/30 可決		立・希・無 共・由・社 反対	2/1 可決	2/1 可決	
3		平成三十年度一般会計予算	1/22		1/22	2/28 可決	2/28 可決		立・希・無 共・維・由 反対 社	3/28 可決	3/28 可決	
4		平成三十年度特別会計予算	1/22		1/22	2/28 可決	2/28 可決		立・希・無 共・維・由 反対 社	3/28 可決	3/28 可決	
5		平成三十年度政府関係機関予算	1/22		1/22	2/28 可決	2/28 可決		立・希・無 共・維・由 反対 社	3/28 可決	3/28 可決	

閣法・与党議員立法

〔決算行政監視委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
承諾	平成二十八年年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書	195		1/22	5/17 承諾	5/18 承諾		全会一致	6/11 承諾	6/13 承諾	
	平成二十八年年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書	195		1/22	5/17 承諾	5/18 承諾		共 反対	6/11 承諾	6/13 承諾	
	平成二十八年年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	195		1/22	5/17 承諾	5/18 承諾		全会一致	6/11 承諾	6/13 承諾	
	平成二十九年年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/16		7/19							継続
	平成二十九年年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/18		7/19							継続
決算	平成二十八年年度一般会計歳入歳出決算	195		1/22					6/18 是認	6/27 是認	継続
	平成二十八年年度特別会計歳入歳出決算	195		1/22					6/18 是認	6/27 是認	継続
	平成二十八年年度国税収納金整理資金受払計算書	195		1/22					6/18 是認	6/27 是認	継続
	平成二十八年年度政府関係機関決算書	195		1/22					6/18 是認	6/27 是認	継続
国有財産	平成二十八年年度国有財産増減及び現在額総計算書	195		1/22					6/18 是認	6/27 是認	継続
	平成二十八年年度国有財産無償貸付状況総計算書	195		1/22					6/18 是認	6/27 是認	継続

〔災害対策特別委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法:65	災害救助法の一部を改正する法律案	5/8		5/16	5/24 可決	5/25 可決		全会一致	6/6 可決	6/8 可決	
衆法:46	平成三十年特定災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案(災害対策特別委員長提出)	7/19			審査省略	7/19 可決		全会一致	7/20 可決	7/20 可決	

〔政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法:10	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法案(逢沢一郎君外十二名提出)	3/29		4/3	4/4 可決	4/5 可決		自・公・維 賛成 立・希・無 欠席 共・由・社	4/11 可決	4/13 可決	
	公職選挙法の一部を改正する法律案(足立信也君外十三名提出)	6/11		6/15	6/18 可決	6/19 可決		共・由・社 反対	6/13 可決	6/15 可決	
参法:	公職選挙法の一部を改正する法律案(橋本聖子君外十一名提出)	6/14		7/13	7/17 可決	7/18 可決		立・国・無 反対 共・維・由 社・希	7/11 可決	7/11 可決	
	公職選挙法の一部を改正する法律案(西田実仁君外一名提出)	7/4							7/9 否決	7/11 否決	(※)倫選に付託 否決

閣法・与党議員立法

〔沖縄及び北方問題に関する特別委員会〕

案 関連	予 算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	44	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(沖縄北方特別委員長提出)	7/9			審査省略	7/10 可決		全会一致	7/13 可決	7/18 可決	
	45	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(沖縄北方特別委員長提出)	7/9			審査省略	7/10 可決		全会一致	7/13 可決	7/18 可決	

〔消費者問題に関する特別委員会〕

案 関連	予 算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法	31	消費者契約法の一部を改正する法律案	3/2	聴取	5/11	5/23 修正	5/24 修正	附	全会一致	6/6 可決	6/8 可決	

〔東日本大震災復興特別委員会〕

案 関連	予 算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	1	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の一部を改正する法律案(東日本大震災復興特別委員長提出)	1/29			審査省略	1/30 可決		全会一致	1/31 可決	2/1 可決	

〔地方創生に関する特別委員会〕

案 関連	予 算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
閣法	5	※ 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案	2/6		3/16	3/22 可決	3/23 可決	附	無・共 由・社 反対	5/24 可決	5/25 可決	
	7	地域再生法の一部を改正する法律案	2/6		3/16	3/22 可決	3/23 可決	附	共・由・社 反対	5/24 可決	5/25 可決	
	54	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	3/9		6/7	6/15 可決	6/19 可決		共・由 反対	5/31 可決	6/1 可決	
	57	国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案	3/13		7/19							継続

〔憲法審査会〕

案 関連	予 算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	42	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(細田博之君外七名提出)	6/27		7/2							継続

野党議員立法

〔内閣委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	4	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案 (篠原豪君外十七名提出)	195		1/22							継続
	6	ギャンブル依存症対策基本法案(初鹿明博君外十名提出)	195		1/22	7/20 撤回						撤回
	7	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律を廃止する法律案(初鹿明博君外十名提出)	195		1/22							廃案
	21	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案 (後藤祐一君外十四名提出)	5/17		7/18							継続
	30	国家公務員法等の一部を改正する法律案(後藤祐一君外七名提出)	6/1		7/18							継続
	31	国家公務員の労働関係に関する法律案(後藤祐一君外七名提出)	6/1		7/18							継続
	32	公務員庁設置法案(後藤祐一君外七名提出)	6/1		7/18							継続
35	性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十名提出)	6/11		6/11							継続	
参法	20	ギャンブル依存症対策基本法案(小西洋之君外一名提出)	7/2									(※)内閣に付託 廃案

〔総務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	5	行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案(後藤祐一君外十五名提出)	195		1/22							継続

〔法務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	8	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(山尾志桜里君外七名提出)	195		1/22							継続
	37	民法の一部を改正する法律案(山尾志桜里君外五名提出)	6/14		7/18							継続

野党議員立法

〔厚生労働委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	9	生活保護法等の一部を改正する法律案(池田真紀君外九名提出)	3/29	聴取	3/30							廃案
	14	雇用対策法の一部を改正する法律案(岡本充功君外四名提出)	5/8		5/8							廃案
	15	労働基準法の一部を改正する法律案(岡本充功君外四名提出)	5/8		5/8							廃案
	16	労働契約法の一部を改正する法律案(岡本充功君外四名提出)	5/8		5/8							廃案
	17	労働基準法等の一部を改正する法律案(西村智奈美君外二名提出)	5/8		5/8							廃案
	36	健康増進法の一部を改正する法律案(岡本充功君外一名提出)	6/12		6/13							廃案
	38	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案 (吉田純彦君外十名提出)	6/19		7/18							継続
	39	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別 措置法案(西村智奈美君外十名提出)	6/19		7/18							継続
参法	40	産後ケアセンターの設置の推進のための児童福祉法及び社会福 祉法の一部を改正する法律案(阿部知子君外十名提出)	6/19		7/18							継続
	41	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正 する法律案(岡本充功君外十一名提出)	6/26		7/18							継続
	9	労働安全衛生法の一部を改正する法律案(石橋通宏君外五名提出)	4/27						6/28 否決	6/29 否決		(※)厚労に付託 否決
	19	健康増進法の一部を改正する法律案(松沢成文君外一名提出)	6/26									(※)厚労に付託 廃案

〔農林水産委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	13	主要農作物種子法案(後藤祐一君外九名提出)	4/19		6/5							継続
	18	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するた めの行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律 案(佐々木隆博君外五名提出)	5/11		7/18							継続
	19	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案 (佐々木隆博君外五名提出)	5/11		7/18							継続
	23	畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興 機構法の一部を改正する法律案(佐々木隆博君外七名提出)	5/17		7/18							継続
	33	農業者戸別所得補償法案(長妻昭君外七名提出)	6/8		7/18							継続

野党議員立法

〔経済産業委員会〕

案	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院			参議院		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否	委員会
衆法	7	原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案 (長妻昭君外六名提出)	3/9		6/8						継続

〔国土交通委員会〕

案	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院			参議院		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否	委員会
衆法	43	航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進 に関する法律案(鷲尾英一郎君外十名提出)	6/29		7/18						継続

〔環境委員会〕

案	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院			参議院		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否	委員会
衆法	6	対象発電用原子炉施設等に係る核原料物質、核燃料物質及び 原子炉の規制に関する法律の特例に関する法律案 (柿沢未途君外五名提出)	3/8		7/18						継続

〔予算委員会〕

案	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院			参議院		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否	委員会
予算		平成三十年度一般会計予算、平成三十年度特別会計予算及び 平成三十年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求 めるの動議(原口一博君外六名提出)	2/28				2/28 否決		自・公・維 反対		否決

〔決算行政監視委員会〕

案	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院			参議院		備考		
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否	委員会
衆法	22	会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部 を改正する法律案(篠原豪君外十四名提出)	5/17		7/18						継続

野党議員立法

〔政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
参法	22	公職選挙法の一部を改正する法律案(大野元裕君外二名提出)	7/4								(参)倫選に付託 廃案
	24	公職選挙法の一部を改正する法律案(浅田均君提出)	7/6								(参)倫選に付託 廃案
	25	公職選挙法の一部を改正する法律案(難波奨二君外一名提出)	7/9								(参)倫選に付託 廃案

〔東日本大震災復興特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	2	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案 (階猛君外五名提出)	3/7		7/18						継続
	3	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案 (階猛君外五名提出)	3/7		7/18						継続
	4	東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案 (階猛君外五名提出)	3/7		7/18						継続
	5	東日本大震災からの復興の推進のための相続に係る移転促進区 域内の土地等の処分の円滑化に関する法律案 (階猛君外五名提出)	3/7		7/18						継続

決議・未付託

〔決議：衆議院〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院					備考	
				議員説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否
決議	1	予算委員長河村建夫君解任決議案(辻元清美君外五名提出)	2/28			審査省略	2/28 否決		自・公・維 反対	否決
	2	国務大臣茂木敏充君不信任決議案(辻元清美君外五名提出)	5/18			審査省略	5/22 否決		自・公・維・希 反対	否決
	3	厚生労働委員長高鳥修一君解任決議案(辻元清美君外六名提出)	5/23			審査省略	5/24 否決		自・公・維・希 反対	否決
	4	厚生労働大臣加藤勝信君不信任決議案(辻元清美君外六名提出)	5/25			審査省略	5/25 否決		自・公・維 反対	否決
	5	内閣委員長山際大志郎君解任決議案(辻元清美君外六名提出)	6/12			審査省略	6/14 否決		自・公・維・希 反対	否決
	6	国務大臣石井啓一君不信任決議案(辻元清美君外六名提出)	6/14			審査省略	6/15 否決		自・公・維・希 反対	否決
	7	平成三十年七月豪雨の災害対策に関する決議案 (古屋圭司君外二十名提出)	7/10			審査省略	7/10 可決		全会一致	
	8	国土交通大臣石井啓一君不信任決議案(辻元清美君外六名提出)	7/18							未了
	9	議院運営委員長古屋圭司君解任決議案(辻元清美君外六名提出)	7/19			審査省略	7/19 否決		自・公・維 反対	否決
	10	安倍内閣不信任決議案(辻元清美君外六名提出)	7/20			審査省略	7/20 否決		自・公・維 反対	否決

〔未付託：参法〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院					備考	
				議員説明	付託	委員会	本会議	附帯		賛否
参法	1	公職選挙法の一部を改正する法律案(浅田均君提出)	2/14							廃案
	2	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(浅田均君提出)	2/14							廃案
	3	政治資金規正法の一部を改正する法律案(藤巻健史君提出)	2/14							廃案
	4	公職選挙法の一部を改正する法律案(東徹君提出)	3/8							廃案
	5	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律を廃止する等の法律案(古賀之士君外三名提出)	3/29							廃案
	6	政策金融改革の着実な達成を図るための株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の法律案(藤巻健史君提出)	4/6							廃案
	10	農地法の一部を改正する法律案(浅田均君提出)	6/4							廃案
	11	地域の事情に応じた保育サービスの提供体制の整備に関する法律案(藤巻健史君提出)	6/4							廃案
	12	児童福祉法の一部を改正する法律案(浅田均君提出)	6/4							廃案
	13	医療、介護及び保育に係る法人制度改革に関する法律案(浅田均君提出)	6/4							廃案
	14	医療法等の一部を改正する法律案(藤巻健史君提出)	6/4							廃案
	15	母子及び父子並びに寡婦福祉法の一部を改正する法律案(浅田均君提出)	6/4							廃案
	18	民法の一部を改正する法律案(小川敏夫君外四名提出)	6/19							廃案
23	国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案(大野元裕君外二名提出)	7/5							廃案	